

日本赤十字九州国際看護大学学術情報リポジトリ

タイトル	国際人道研究センター設立の背景と期待
著者	五十嵐清
掲載誌	人道研究ジャーナル, 1 : pp 9-11.
発行年	2012.03
版	publisher
URL	http://id.nii.ac.jp/1127/00000369/

<利用について>

- ・本リポジトリに登録されているコンテンツの著作権は、執筆者、出版社(学協会)などが有します。
- ・本リポジトリに登録されているコンテンツの利用については、著作権法に規定されている私的使用や引用などの範囲内で行ってください。
- ・著作権に規定されている私的使用や引用などの範囲を超える利用を行う場合には、著作権者の許諾を得てください。
- ・ただし、著作権者から著作権等管理事業者(学術著作権協会、日本著作出版権管理システムなど)に権利委託されているコンテンツの利用手続については各著作権等管理事業者に確認してください。

国際人道研究センター設立の背景と期待

五十嵐 清⁽¹⁾

昨年（2011年）4月に日本赤十字社の協力と参加のもとに、現在、看護大学・大学院6校、短期大学1校のグループ力を活かした特色ある大学運営を行っている赤十字学園に「日本赤十字国際人道研究センター」が設立されました。現在、この研究センターは学園本部の直轄施設として、日本赤十字看護大学（東京広尾）に置かれています。今後、日本赤十字社全体の学術拠点としてその役割は大いに期待されているところであります。

研究センターは日本赤十字社の研究ニーズを踏まえて堅実な発展を期しながら調査研究などの業務を漸次拡大していくこととしています。この研究センターを設置する背景を説明するには、少しばかり日本赤十字社の歴史に触れる必要があります。

日本赤十字社は1877年（明治10年）に設置されて以来130数年にわたり、設立の契機となった西南の役（明治10年）をはじめ、日清、日露、第一次世界大戦、第二次世界大戦と数多くの戦争や紛争で救護活動を実施するとともに、1888年（明治21年）福島県磐梯山の噴火による周辺の町や村を襲った自然災害での被災者救護を展開し、世界でも初めて本格的な自然災害における救護活動に逸早く着手しました。

近年に入り、終戦間際の広島・長崎での原爆被爆者への医療救護、戦後の中国・朝鮮半島等からの在外邦人帰国問題、その後の朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）への在日朝鮮人の帰還事業、そして戦後処理で未解決問題となっていた在サハリン韓国人問題、台湾人元日本兵への処遇問題等があり、一方で、日本経済の高度成長に伴い、海外への国際協力が1960年代に入って活発化しました。国際救援への医師、看護師などの医療関係者の派遣は、1960年代のアフリカのコンゴ・ビアフラ難民への支援で始まり、1980年代のエチオピア、スーダンなどでのアフリカ飢餓問題、1990年代半ばのルワンダ難民救援を経て、2000年代に入りアフガニスタン、トルコ、インド、そして中国四川省の大地震とその活躍の場は飛躍的に拡大しました。この間、日本赤十字社は創立100周年を迎えて、1977年（昭和52年）竣工の旧本社ビルを新築建替しましたが、建て替え期間中の引越し騒ぎのなかで多くの保存資料が整理され、中には散逸・廃棄されたものも少なくありません。他方、赤十字国際委員会、国際赤十字・赤新月社連盟、各国赤十字社では資料の保管・整理・開示に当たる担当者が配置されています。新設された研究センターでは、こうした国際赤十字のネットワークを活かして失われた資料の補足を行い必要な資料の調査・収集および研究が期待されています。

日本赤十字社は130有余年の永きにわたり戦前戦後を通じて「日本の人道の歴史」を作ってきたと言っても過言ではありません。赤十字は事業を行う組織ですし、現在もその形は変わりません。しかし、事業・実績の研究や評価、さらに今後の課題等について、自らまとめたものは決して多くはありません。目の前の仕事に追われてなかなか自分を振り返る時間的な余裕が無かったのは容易に想像できます。

⁽¹⁾ 学校法人 日本赤十字学園常務理事・事務局長

一方で、80年代に入り、冷戦構造の崩壊とともに世界各地では内戦や地域紛争が頻繁に起こり、政府の統治機能が十分に及ばない、いわゆる「破綻国家」が増大し、このような破綻国家では、自然災害や宗教対立、貧困などの諸問題に政府が対応することができず「複合危機 (Complex Emergency)」と呼ばれる事態が生じました。加えて、気候変動、都市への人口流入、経済的な貧困などから世界では複合的な災害 (Complex Disaster) が多発し、その規模は拡大しています。さらに HIV/AIDS, マラリア、結核などの感染症は特に開発途上国において紛争、災害と並んで第3の災害の状況を呈しています。また、政府や地元の行政の統治能力不足から援助や支援が被災者に届かない場合も少なくありません。

また、欧米を中心に国際社会や世界のマスメディアの関心は地震や津波など突然起こる (sudden-onset) 災害に集中し、一方、広い土地で緩やかに時間を掛けて起こる大陸型の洪水や旱魃など、徐々に被害が進行する (slow-onset) 災害や長期化する武力紛争、それに伴う難民救援などには関心や援助が集まりにくい状況が生まれています。こうした中で人道援助は緊急救援にとどまらず、緊急救援、復旧・復興、災害対策までを視野に入れた活動が望まれています。

他方で、開発途上国に対する開発協力は地域に根ざし、その国・地域で、自ら継続的に開発できる持続可能で公平な社会経済の発展が必要とされ、具体的には地域社会で貧困問題、教育・保健・医療へ住民自身が主体的に取り組むことが求められています。

以上のとおり、国際救援、国際協力の面を抜き出してみても、近年私たちを取り巻く状況は、経済・社会のグローバル化の波を受けて大きく変化しています。赤十字を取り巻く環境もまた、然りです。こうした変化の中で、中・長期の視点から赤十字に関連する国内外の人道諸問題を調査・研究する機関として、このたび、日本赤十字人道研究センターが発足しました。

日本赤十字社は世界 187 ヶ国の赤十字・赤新月社の中ではユニークな存在です。6万人を超える職員を抱え、92の病院、79の血液センター、28の社会福祉施設を運営する赤十字はほかにはありません。運営形態から見れば、日本赤十字社は施設経営を事業主体とする社であります。換言すれば、施設経営が日本赤十字社の看板で、実際これまでの赤十字に関する一般のイメージ調査結果からは、第1位は病院 (医療事業)、第2位は血液センター (血液事業) となっています。こうした施設やそれに伴う職員による事業展開だけでなく、赤十字の社員 (会員) や赤十字のボランティアがもう少し主体となって、さらに、日本赤十字社法の目的・業務にあげられている赤十字の国際活動、災害救護活動、地域での健康・保健活動等の展開が求められると思います。また、日本赤十字社の各事業が有機的に連携し合い、国内外の人道問題に対して、世論啓発などアドボカシーの面で日本赤十字社の果たす役割は増大するのではないのでしょうか。

現在6つの看護大学とひとつの短期大学を有する赤十字学園には幸いにして赤十字の業務経験があり、赤十字をいろいろな角度から教育研究している教員や研究者がいます。日本赤十字社の「もっとクロス」計画ではありませんが、赤十字看護大学はそのネットワークを活かして、日本赤十字社と連携して赤十字に関する調査・研究を推進し、赤十字看護大学ならではの特色を発揮することができるものと思います。

研究センターでは、2011年 (平成23年) から3ヵ年計画でつぎの事業の実施を考えています。研究対象によっては文部科学省など外部からの助成金獲得を視野に入れて研究を進めることもできます。

- 赤十字等関係資料の収集・調査研究および関連情報の発信
- 調査・研究拠点として赤十字および外部関係機関との協力連携
- 赤十字事業に関する分析研究・評価・報告・活用
- 赤十字と国際人道法に関連する研究・普及および情報交換
- 実習・研究のための海外拠点（フィールド）づくりと活用
- 赤十字のアドボカシー（世論啓発）および社会啓発を意図したイベントの企画開催

すでに昨年12月に赤十字国際委員会（ICRC）、国際法学生会議（ILSEC）と共催で赤十字看護大学（東京：広尾）を会場に国際法を専攻する学生による「国際人道法模擬裁判」国内予選を開催しました。また、この2月からは東南アジアの赤十字社、赤新月社（バングラデシュ、タイ、インドネシア）の本社、看護大学等から災害看護の研究員の先生方6名が来日し、赤十字看護大学の教員の協力・支援の下に、自国の災害看護テキスト作成にとりかかり始めました。

「企業（組織）は建物でも、決算書でもない。人である。人と人がつくる社風こそ企業（組織）を支える無二の資産であり、それが企業（組織）を発展させたり、衰退させたりする。」

（室伏稔氏：伊藤忠商事会長）

日本赤十字社は社法で言うとおりの、社員（会員）によって組織される組織です。日本赤十字社の初代社長である佐野常民以来、赤十字にかかわってきた人々が今日の日本赤十字社を作り上げてきたその赤十字のDNAをどのように次代を担う人々に伝え、明日へとつなげていくのか。研究センターが行う調査・研究は単に、回想や懐かしさからではありません。赤十字に携わった人々が、その時代、時代で直面する課題と対峙し、あるいは、対峙せざるを得なかったとき、何を考え、どのように行動したのか、あるいは、行動しえなかったか、そして、その理由は何であったか。過去を自分たちの将来のためにどう活かすか、これまで先人たちが歩んできた道のりは、将来の赤十字活動を考えていくうえで欠かすことのできない多くの示唆を含んでいます。

赤十字人道研究センターは、6つの看護大学からの研究員が調査・研究の中核をなすものの、赤十字に関心と熱意を持つ人々が参加できるよりオープンな組織として発展できればと考えています。組織は生き物です。「人間を救うのは人間」なら、赤十字の明日を作るのも人間です。